

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	新鎌ヶ谷地区広域交流拠点形成推進に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	4	2	
政策	31魅力あふれるまちづくりを進めます	担当課室	都市計画課			
施策	311広域交流拠点の整備	担当課室長	大塚 勝彦			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民・企業を主体とした新たなまちづくり組織の、正式な立上げを支援する。組織立上げ後も支援を継続し、魅力ある広域交流拠点の形成を目指して連携しながら、新たな施策の検討、実施をしていく。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	地元自治会との連携強化等を通し、地域のまちづくり活動の活性化を図りながら、引き続き、まちづくり組織の立上げを支援する。
②①に基づく取組み結果	まちづくり組織立上げに向けた検討会議を実施し、現状の課題、今後の方向性について議論した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	新鎌ヶ谷センター地区	意図(対象をどうするのか)	新鎌ヶ谷センター地区に広域交流拠点機能の集積を図るため、商業業務施設の誘致や地区の賑わいづくりの支援、まちづくりの組織化に対する支援を行う
②事務事業の概要	新鎌ヶ谷地区については、都市再生機構が平成7年3月から特定土地区画整理事業を行っており、都市再生機構が主にハード面での都市基盤の整備、市が主にソフト面でのまちづくりといった役割分担により事業を進めている。なお、平成25年度をもって、都市再生機構による土地区画整理事業は完了した。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	H25年度をもって区画整理事業は完了したが、同地区を市の顔となる広域交流拠点として形成するためには、更なる商業・業務・文化・娯楽等の都市機能集積が必要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	新鎌ヶ谷地区まちづくり懇談会事業の中で策定した『新鎌ヶ谷地区まちづくり方策』に基づき、新鎌ヶ谷地区の賑わいを創出するため、地域住民等との協働による継続的なまちづくり活動を実施した。また、市民及び企業を主体とした新規まちづくり組織の立上げに向け、検討会議を実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	新鎌ヶ谷駅乗降客数	89,863	93,088	調査中	人/日	業務取得
	ii	新鎌ヶ谷地区事業所数	212	225	236	件	業務取得
	iii	センター地区有効利用面積	6.7	6.8	6.9	ha	業務取得
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳			平成26年度予算	
事業費(千円)	24,073	25,231	金額(千円)	内容		27,289	
国支出金(千円)			1,985	新鎌ヶ谷地区にぎわいづくり事業委託			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)	19,674	20,580				20,582	
一般財源(千円)	4,399	4,651				6,707	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	まちづくり組織の立上げに向けて、各関係者との調整を進めている					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	賑わいのある広域交流拠点形成のため、地域のまちづくりに対する意識の醸成や、更なる活動活性化に向けた支援が必要である					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由						
	平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	4	2	○
政策	31魅力あふれるまちづくりを進めます	担当課室	都市計画課			
施策	311広域交流拠点の整備	担当課室長	大塚 勝彦			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価の掲げた内容	平成24年度における実施事業は無いため、評価無し	③平成26年度に取組む改革・改善内容	土地利用方策策定の後、具体的な土地利用推進のための業務に取り組んでゆく。
②①に基づく取組み結果	上記理由の為、①に基づく取組みは無し		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	新鎌ヶ谷駅周辺地区	意図(対象をどうするのか)	地区の回遊性の確保や利便性の向上
②事務事業の概要	新鎌ヶ谷駅周辺地区について、総合基本計画に位置付けられている魅力と活気にあふれた鎌ヶ谷市の新たな中心市街地としての形成を図るため事業等を推進している。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	東京10号線延伸新線の事業化の検討中止や、新京成線連続立体交差事業の進捗に伴い、新鎌ヶ谷駅周辺地区における土地利用の形態に大きな変化が見込まれる時期であるため、上記事業への取組みが非常に重要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	新鎌ヶ谷駅周辺地区の回遊性の確保や利便性の向上のため、新鎌ヶ谷地区中街区歩行者専用通路用地の取得のための不動産鑑定を実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	新鎌ヶ谷駅乗降客数	89,863	93,088	調査中	人/日	業務取得
	ii	新鎌ヶ谷地区事業所数	212	225	236	件	業務取得
	iii	新鎌ヶ谷地区市街地整備促進事業進捗率	16	16	17	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳			平成26年度予算	
事業費(千円)	0	190	金額(千円)	内容		80,515	
国支出金(千円)			190	新鎌ヶ谷地区中街区歩行者専用通路用地購入に係る不動産鑑定			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)						21,800	
一般財源(千円)	0	190				58,715	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	地区の土地利用方策策定に向け、土地利用調査業務を実施中。方策をもとに土地利用の推進を図ってゆく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	新京成線高架化事業完了を見据え、鎌ヶ谷市の顔となる同地区の市街地形成の更なる促進が必要である。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	地区内における土地利用調査	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	新鎌ヶ谷駅周辺土地利用調査業務への着手 中街区歩行者専用通路用地購入に係る不動産鑑定終了	5,000	5,000	当初	5,000	190	H24からの繰越
				H24⇒25繰越			
③達成状況	未完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由	土地利用調査に係る追加データ収集に不足の時間を要することとなったため			流用・充当			
平成26年度への繰越額(単位:千円)							4,515